

# 平成 24 年度 外部評価報告書

平成 25 年 3 月

清須市企画部企画政策課

## I 外部評価の概要

### 1 目的

内部評価の結果を第三者の観点から検証することにより、内部評価の客觀性と評価内容の透明性・信頼性を確保するとともに、職員の意識改革を促すことを目的とし、外部評価を実施します。

### 2 方針

外部評価で得られた意見・提言等により、他の施策・事業を自己評価する際の参考とし、今後の施策・事業の方向性について検討し、予算編成や各種計画等への反映に努めるものとします。

## II 外部評価の実施概要

### 1 日時

平成25年2月22日（金） 午前9時から正午まで

### 2 会場

清須市役所本庁舎 2階 小会議室

### 3 評価対象施策・事業

内部評価を実施した施策・事業のうち、各部局と調整した上で、各部局1つずつ、合計6つの施策・事業を選定しました。

部 局	担当課	施策・事業名
企 画 部	企画政策課	コミュニティバス事業
総 務 部	防災行政課	放置自転車等対策事業
市民環境部	保険年金課	子ども医療費支給事業
健康福祉部	健康推進課	がん検診事業
建 設 部	地域開発課	名鉄新清洲駅北周辺整備事業
教 育 部	学校教育課	放課後子ども教室運営事業

### 4 評価者

福田清彦氏（清須市行政改革推進委員会会長）

牧野香三氏（清須市行政改革推進委員会委員・名古屋経済大学経済学部教授）

## 5 評価方法

〔1 施策・事業につき約30分〕	
ア 施策・事業の説明 (約10分)	施策・事業担当課職員（3名程度）が評価シートに基づき、施策・事業概要、実施状況、課題、自らが行った評価内容について説明
イ 質疑応答・議論 (約10分)	必要に応じて、施策・事業担当課に補足説明を求め、外部評価者同士で意見調整
ウ 評価・講評 (約10分)	内部評価の結果に対する評価、施策・事業の取組内容などに対する簡単なコメント

## 6 評価の視点

評価の視点	内 容
目的	・何を目的にした施策・事業であるかが具体的に記載されているか。
事業概要	・施策・事業の実施内容が具体的に記載されており、その実施内容と目的に関連性があるか。
評価	・市民のニーズはある（高い）のか。 ・市の関与の程度（割合）は適切なのか。 ・市が事業を休止又は廃止した場合に、市民に与える影響はどれ程あるのか。
	・施策・事業の目的の達成度をはかる指標（目標）となっているか。 ・指標（目標）は適切に設定されているか。 ・事業実施における成果は上がっているといえるか。 ・施策・事業を実施した結果得られた実績の要因の分析などから、残されている課題等を認識・把握しているか。
	・活動内容の見直し等により更なるコスト削減が見込める部分はないのか。現在の活動内容の見直しを図ることで更なる成果の向上は見込めないか。
今後の方向性	・施策・事業の評価（必要性・有効性・効率性）を踏まえて、施策・事業の今後の方向性を適切に捉えているか。（事業規模・取組内容は適切か）

## 7 その他

外部評価シートの他に、施策・事業の概要等を分かりやすく説明できるように補足資料を配布しました。

## III 外部評価の結果

今回実施した外部評価の結果は次のとおりです。

# 平成24年度 外部評価シート(対象:平成23年度実施施策・事業)

施策・事業番号	190	施策・事業名	コミュニティバス事業			開始年度	平成 18 年度		
施策項目	4 便利で快適に暮らせるまちづくり			施策の指針	404 公共交通の充実				
予算科目	款	02	総務費		担当部局	企画部			
	項	01	総務管理費		担当課	企画政策課			
	目	06	企画費		担当係	企画政策係			
事業		0000054	公共交通対策費		内線	4015			
施策・事業が位置づけられた根拠法令・計画等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、清須市地域公共交通総合連携計画、清須市生活交通ネットワーク計画など								
施策・事業目的	市役所各庁舎や各公共施設を利用するための交通手段を確保し、高齢者や主婦層などの日中における市内移動の利便性を高め、市としての一体感を高めることを目的とする。								
施策・事業概要	コミュニティバス実証実験・実証運行の実施(3路線) 地域公共交通会議・専門部会の開催(4回+1回) 利用者アンケートの実施								
事業費 単位: 金額(は千円)	費目	内容		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)			
	委託料	—		0	0	0			
	負担金、補助・交付金	コミュニティバス運行管理負担金		33,294	30,744	40,948			
	その他	賃金、報償費、需用費		205	508	765			
	計			33,499	31,253	41,713			
	特定財源	国・県支出金		0	0	0			
	その他	コミュニティバス運行負担金、広告掲載料		10,856	12,621	740			
	一般財源			22,644	18,632	40,973			
	対前年度比(事業費)				93.3%	133.5%			
評価の基準・理由など									
必要性	市民ニーズ	<input type="radio"/> 増大	休・ 廢止の影響	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市 関 与 の 妥 当 性	<input type="radio"/> 国が行うべき	【市が行うべき場合の理由】  ○ 法令・条例上の義務 ○ 内部管理事務 ● その他	<input checked="" type="radio"/> 高い	
		<input type="radio"/> 横ばい	<input type="radio"/> 減少	<input type="radio"/> 小さい		<input type="radio"/> 県が行うべき			
理由	延べ年間3万人強の高齢者や日中の主婦層などの交通弱者の移動手段確保の観点から、コミュニティバスの運行が求められている。							<input type="radio"/> 普通 <input type="radio"/> 低い	
施策・事業の評価	目標・実績 ①	指標	コミュニティバス延べ利用者数						
		目標・実績	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	見込み	
			31,500人	28,294人	31,500人	31,000人	35,000人	36,000人	
	達成状況	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input checked="" type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input checked="" type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input checked="" type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input checked="" type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る				
	目標・実績 ②	指標	1便あたり乗車数						
		目標・実績	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
			目標	実績	目標	実績	目標	見込み	
			4人	3.7人	4人	3.9人	4人	4.2人	
	達成状況	<input type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input checked="" type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input checked="" type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成 <input checked="" type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る	<input checked="" type="radio"/> 達成 <input type="radio"/> ほぼ達成 <input type="radio"/> 下回る				
目標達成に向けた課題等	利用者・非利用者アンケートの結果、認知度は向上しているものの、乗ったことがない人の割合が多いいため、学識者等のアドバイスも受けながら利用促進対策を行っていく必要がある。								
効率性	効率化等のために実施した改善内容	<input type="radio"/> 事業費抑制 <input type="radio"/> 時間短縮・作業軽減等 <input checked="" type="radio"/> その他							
	上記の内容	バスのりば標識、時刻表・全体ルート図などに有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。							
今後の方向性	事業規模等	<input type="radio"/> 拡大・拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 改善・改良 <input type="radio"/> 統合・縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止							
	取組内容	利用者・非利用者アンケートなどを通じて、市内の移動ニーズを的確に分析し、ルート・ダイヤ改正などに反映して、交通弱者の市内移動性を高めるための地域公共交通として、現状のサービス提供レベルを低下させないようにコミュニティバスの運行を継続する。							
備考									

施 策 ・ 事 業 名	コミュニティバス事業
施 策 項 目	便利で快適に暮らせるまちづくり
施 策 の 指 針	公共交通の充実
担 当	企画部企画政策課

### 外部評価者の意見等

評価シートについて	事業の必要性は分かるが、非利用者に対して事業の必要性をしっかり説明する必要がある。
	目標値の設定が低い。
	交通弱者の定義が曖昧である。(高齢者でも交通弱者ではない人も多いと感じる。)
	利用者数や事業費などの“量”的面だけでなく、目的地までの所要時間や運転手のマナーなどのサービスの“質”的面も重要であり、サービスの質に関する課題への取り組みについても触れるべきである。
	市民満足度調査の自由意見の中で、適切な指摘だと思われるものについての対応にも取り組むべきである。
説 明 に つ い て	特になし。

### 【評価の視点】

#### ■評価シートについて

- 評価結果が市民感覚と乖離していないか。
- 適正な評価結果となっているか。
- 事業内容等をわかりやすく説明できているか。
- 『必要性』市民ニーズ等を的確に捕らえているか。
- 『有効性』指標・目標等の設定は適切であるか。目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。
- 『効率性』効率的に施策・事業に取り組んでいるか。
- 『今後の方向性』取組内容等の考え方は適切であるか。

#### ■説明について

- 説明は分かりやすかったか。
- 添付資料は分かりやすかったか。
- 質疑に対して的確な回答ができていたか。

**平成24年度 外部評価シート(対象:平成23年度実施)**

施策・事業番号	026	施策・事業名	放置自転車等対策事業			開始年度	平成 17 年度			
施策項目	1 安全・安心で自然が息づくまちづくり		施策の指針	103 防犯・交通安全対策の充実						
予算科目	02	総務費		担当部局	総務部					
項	01	総務管理費		担当課	防災行政課					
目	10	交通防犯対策費		担当係	防災防犯係					
事業	0000050	交通安全対策費		内線	4100					
施策・事業が位置づけられた 根拠法令・計画等		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 清須市自転車等の放置の防止に関する条例								
施策・事業目的	公共の場所における自転車等の放置の防止を図ることにより、市民の良好な生活環境、街の美観、道路の通行機能及び歩行者の安全を保持する。									
施策・事業概要	公共駐輪場の維持管理及び自転車整理 長期放置自転車及び自動車の撤去・処分									
事業費 単位: 金額は千円	費目	内容		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)				
	委託料	駐輪場整理等		8,437	8,122	10,963				
	負担金、補助・交付金			0	0	0				
	その他	土地借上げ料等		3,398	3,495	3,751				
	計			11,835	11,617	14,714				
	特定財源	国・県支出金			0	0	0			
	その他			67	13	50				
一般財源			11,769	11,604	14,664					
対前年度比(事業費)				98.2%	126.7%					
<b>評価の基準・理由など</b>										
必要性	市民ニーズ	<input type="radio"/> 増大	<input type="radio"/> 休止	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市 関 与 の 妥 当 性	<input type="radio"/> 国が行うべき	【市が行うべき場合の理由】	● 高い ○ 普通 ○ 低い		
		<input type="radio"/> 横ばい	<input type="radio"/> 廃止	<input type="radio"/> 小さい		<input type="radio"/> 県が行うべき	● 法令・条例上の義務 ○ 内部管理事務			
有効性	指標・目標等	○ その他								
		○ 民間が行うべき								
効率性	理由 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第5条による。									
施策・事業の評価	指標・目標等	指標		放置自転車の撤去						
		目標・実績		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	見込み	
	(1)達成状況		500台	914台	500台	565台	500台	700台		
			●達成	○ほぼ達成	○下回る	●達成	○ほぼ達成	○下回る	●達成	○ほぼ達成
	指標・目標等		指標		公共駐車場管理数					
			目標・実績		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	見込み
	(2)達成状況		16箇所	16箇所	16箇所	16箇所	15箇所	15箇所		
			●達成	○ほぼ達成	○下回る	●達成	○ほぼ達成	○下回る	●達成	○ほぼ達成
目標達成に向けた課題等		放置自転車の撤去・公営駐車場の管理については適正に行えているが、依然として放置自転車は多数存在する。自転車を放置しないよう広報啓発を行っていく必要がある。								
今後の方向性	効率化等のために実施した改善内容		<input type="radio"/> 事業費抑制 <input type="radio"/> 時間短縮・作業軽減等 <input checked="" type="radio"/> その他							
	上記の内容		一部課題はあるが、自転車整理員の適正な配置や時間を考慮し、より市民の良好な生活環境、街の美観、道路の通行機能及び歩行者の安全を確保できた。							
備考	事業規模等		<input type="radio"/> 拡大・拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 改善・改良 <input type="radio"/> 統合・縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止							
	取組内容		収容可能台数を超えており、公営駐車場において、自転車整理員の時間延長などの対策により、市民の良好な生活環境、街の美観、道路の通行機能及び歩行者の安全を確保に努める。また、自転車等駐車対策検討会を設置し、駅前環境の向上や放置自転車の減少を実現できる対策を協議し、総合的に方針を決定する。							

施 策 ・ 事 業 名	放置自転車等対策事業
施 策 項 目	安全・安心で自然が息づくまちづくり
施 策 の 指 針	防犯・交通安全対策の充実
担 当	総務部防災行政課

### 外部評価者の意見等

評価シートについて	「事業目的」と「事業内容」が一致していないのではないか。
	施策・事業概要の記述は定義が曖昧であり、詳しい説明がない。
	必要性の理由は法律によるものではなく、市民ニーズにより説明すべきである。
	自転車の放置防止が目的であるならば、「放置自転車の撤去台数」より「放置自転車台数の削減数」の方が指標としては適切である。
	効率化のために実施した改善内容や今後の取組内容が適切に記述されていない。
説 明 に つ い て	特になし。

### 【評価の視点】

#### ■評価シートについて

- 評価結果が市民感覚と乖離していないか。
- 適正な評価結果となっているか。
- 事業内容等をわかりやすく説明できているか。
- 『必要性』市民ニーズ等を的確に捕らえているか。
- 『有効性』指標・目標等の設定は適切であるか。目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。
- 『効率性』効率的に施策・事業に取り組んでいるか。
- 『今後の方向性』取組内容等の考え方は適切であるか。

#### ■説明について

- 説明は分かりやすかったか。
- 添付資料は分かりやすかったか。
- 質疑に対して的確な回答ができていたか。

**平成24年度 外部評価シート(対象:平成23年度実施)**

施策・事業番号	090	施策・事業名	子ども医療費支給事業			開始年度	平成 17 年度		
施策項目	2 健康で思いやりのあふれるまちづくり			施策の指針	203 少子化対策・児童福祉・母子(父子)福祉の充実				
予算科目	03	民生費			担当部局	市民環境部			
項目	01	社会福祉費			担当課	保険年金課			
目事業	04	福祉医療費			担当係	医療年金係			
事業	0000050	福祉医療費			内線	4006			
施策・事業が位置づけられた根拠法令・計画等	清須市子ども医療費支給条例 愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱								
施策・事業目的	子どもの健康を保持し、さらに子育て家庭の経済的負担を軽減することにより少子化対策の一翼を担うとともに、安心して暮らせるまちづくりの躍進を目的とする。								
施策・事業概要	市内に住所を有し、健康保険に加入している者の被扶養者である子どもを対象に、保険診療における自己負担を支給する。 【対象者】中学校卒業まで 【支給範囲】入院・通院全疾病 【所得制限】なし								
事業費 単位: 金額は千円	費目	内容		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)			
	委託料	審査支払委託料		6,391	7,013	7,227			
	負担金・補助・交付金								
	その他	子ども医療費扶助費		304,222	332,386	351,133			
	計			310,613	339,399	358,360			
	特定財源	国・県支出金 福祉医療費支給事業補助金		91,326	94,575	85,377			
	その他								
	一般財源			219,287	244,824	272,983			
対前年度比(事業費)				109.3%	105.6%				
<b>評価の基準・理由など</b>									
必要性	市民ニーズ	<input type="radio"/> 増大 <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少 <input type="radio"/> 未調査	<input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止の影響	<input checked="" type="radio"/> 大きい <input type="radio"/> 小さい	市 関 与 の 妥 当 性	<input type="radio"/> 国が行うべき <input checked="" type="radio"/> 県が行うべき <input type="radio"/> 市が行うべき <input type="radio"/> 民間が行うべき	<b>【市が行うべき場合の理由】</b> <input checked="" type="radio"/> 法令・条例上の義務 <input type="radio"/> 内部管理事務 <input type="radio"/> その他 <b>【その他の場合の理由】</b> <input type="radio"/> その他	● 高い ○ 普通 ○ 低い	
理由 医療費に多大な負担がかかる子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため。									
施策・事業の評価	有効性	指標・目標等	指標		子ども医療一人当たり医療費の伸び率(目標値は県平均伸び率) ※平成22年4月から中学生通院分を拡大拡大としたため平成22年度実績は算定不能				
			目標・実績		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		① 達成状況	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	
			9.2%以下	—	3.5%以下	8.60%	県平均伸び率以下	3.10%	
	指標・目標等	指標		子ども医療高額医療費返還金(社保分) (目標値は前年度実績額)					
		目標・実績		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	② 達成状況	目標	実績	目標	実績	目標	見込み		
		12,222千円以上	16,031千円	16,031千円以上	16,533千円	16,533千円以上	16,632千円		
	目標達成に向けた課題等								
	県補助金の確保。医療費の適正化対策。								
効率性	効率化等のために実施した改善内容		<input checked="" type="radio"/> 事業費抑制 <input type="radio"/> 時間短縮・作業軽減等 <input type="radio"/> その他						
	上記の内容		高額医療費返還請求、資格審査、過誤請求などの医療費の適正化						
今後の方向性	事業規模等		<input type="radio"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 改善・改良 <input type="radio"/> 統合・縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止						
	取組内容		県内市町村の動向に注視していく。医療費の適正化を図っていく。						
備考	○県事業………【支給範囲】未就学児の入院・通院、小学生から中学生までの入院 ○市単独事業……【支給範囲】小学生から中学生までの通院 ○県補助率……市単独事業分を除いた支給額の1／2								

施 策 ・ 事 業 名	子ども医療費支給事業
施 策 項 目	健康で思いやりのあふれるまちづくり
施 策 の 指 針	少子化対策・児童福祉・母子（父子）福祉の充実
担 当	市民環境部保険年金課

### 外部評価者の意見等

評価シートについて	「県が行うべき」としている施策・事業を市が行っている理由を明確に記述する必要がある。
	医療費の伸びを抑制するためには、病気の予防・早期発見が必要であり、健康推進課等他部署との連携した取組が必要ではないか。
	今後の方向性で「県内市町村の動向に注視していく。」という記述では、取組内容が理解できない。
説 明 に つ い て	特になし。

#### 【評価の視点】

##### ■評価シートについて

- 評価結果が市民感覚と乖離していないか。
- 適正な評価結果となっているか。
- 事業内容等をわかりやすく説明できているか。
- 『必要性』市民ニーズ等を的確に捕らえているか。
- 『有効性』指標・目標等の設定は適切であるか。目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。
- 『効率性』効率的に施策・事業に取り組んでいるか。
- 『今後の方向性』取組内容等の考え方は適切であるか。

##### ■説明について

- 説明は分かりやすかったか。
- 添付資料は分かりやすかったか。
- 質疑に対して的確な回答ができていたか。

**平成24年度 外部評価シート(対象:平成23年度実施)**

施策・事業番号	053	施策・事業名	がん検診事業			開始年度	昭和 45 年度				
施策項目	2 健康で思いやりのあふれるまちづくり			施策の指針	201 医療体制・健康づくり環境の充実						
予算科目	04	衛生費			担当部局	健康福祉部					
項目	01	保健衛生費			担当課	健康推進課					
目事業	02	予防費			担当係	成人保健係					
事業	0000052	成人保健費			内線	4362					
施策・事業が位置づけられた根拠法令・計画等	健康増進法、がん対策基本法、清須市健康診査事業実施要綱、健康日本21清須計画										
施策・事業目的	がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、がんによる早世を防ぐ。										
施策・事業概要	胃・大腸・肺・前立腺がん検診及び肝炎ウイルス検診(一部県の補助)は、各保健センターで全29回実施 乳・子宮頸がん検診は、骨粗しょう症検診(一部県の補助)と同時に各保健センターで全29回実施 節目年齢の乳・子宮頸がん検診は指定医療機関(9~14ヶ所)での個別検診も実施(国庫補助対象1/2)										
事業費 単位: 金額(は千円)	費目	内容		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)					
	委託料	検診委託料		36,038	33,566	42,771					
	負担金・補助・交付金			0	0	0					
	その他	需用費、役務費		4,095	2,123	2,290					
	計			40,133	35,689	45,061					
	特定財源	国・県支出金	国・県補助金		4,233	5,407	5,392				
	その他	検診負担金		7,124	6,911	6,972					
一般財源			28,776	23,371	32,697						
対前年度比(事業費)				88.9%	126.3%						
評価の基準・理由など											
必要性	市民ニーズ	<input type="radio"/> 増大	休・廃止の影響	<input checked="" type="radio"/> 大きい	市関与の妥当性	<input type="radio"/> 国が行うべき <input type="radio"/> 県が行うべき <input checked="" type="radio"/> 市が行うべき <input type="radio"/> 民間が行うべき	【市が行うべき場合の理由】 <input checked="" type="radio"/> 法令・条例上の義務 <input type="radio"/> 内部管理事務 <input type="radio"/> その他		● 高い ○ 普通 ○ 低い		
		<input checked="" type="radio"/> 横ばい	<input type="radio"/> 減少 <input type="radio"/> 未調査	<input type="radio"/> 小さい		【その他の場合の理由】 前立腺がん検診、子宮がん検診を除く30代のがん検診は、ガイドラインよりも上乗せしている。					
理由 平成23年度のがん検診で、19の方のがんが発見され、早期の治療につなげることができた。そのうち25%は初回受診者であった。今後も市民にがん検診の機会が求められている。											
施策・事業の評価 有効性	指標・目標等 ①	指標		がん検診受診者数							
		目標・実績		平成22年度		平成23年度		平成24年度		目標 見込み 16,551人 16,356人 18,978人 17,061人 18,012人 15,973人	
				目標	実績	目標	実績	目標	見込み		
	達成状況		<input type="radio"/> 達成	<input checked="" type="radio"/> ほぼ達成	<input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成	<input checked="" type="radio"/> ほぼ達成	<input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成	<input type="radio"/> ほぼ達成	<input checked="" type="radio"/> 下回る
	指標・目標等 ②	指標		がん発見者数(がん発見率)							
		目標・実績		平成22年度		平成23年度		平成24年度		目標 見込み 県(0.14%) 26人(0.16%) 県公表値 19人(0.11%) 県公表値 22人(0.14%)	
				目標	実績	目標	実績	目標	見込み		
	達成状況		<input type="radio"/> 達成	<input checked="" type="radio"/> ほぼ達成	<input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成	<input checked="" type="radio"/> ほぼ達成	<input type="radio"/> 下回る	<input type="radio"/> 達成	<input checked="" type="radio"/> ほぼ達成	<input type="radio"/> 下回る
	目標達成に向けた課題等		・がん検診受診のために啓発周知の工夫 ・要精密検査対象者の確実な精密検査の受診								
	効率性	効率化等のために実施した改善内容			<input checked="" type="radio"/> 事業費抑制 <input type="radio"/> 時間短縮・作業軽減等 <input type="radio"/> その他						
上記の内容			各種がん検診を保健センターで同時に実施することでコストダウンを図っている。								
今後の方向性	事業規模等		<input checked="" type="radio"/> 拡大・拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 改善・改良 <input type="radio"/> 統合・縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止								
	取組内容		・国が示す科学的根拠に基づき、検診方法を検討していく。 ・節目年齢大腸がん検診についても個別検診(医療機関受診)により検診機会の拡大を図る。 ・がん検診の必要性を引き続き啓発をしていく。								
備考	「平成23年度予算主要施策の概要」P. 142~144 「平成23年度主要施策成果報告書」P. 149~152										

施 策 ・ 事 業 名	がん検診事業
施 策 項 目	健康で思いやりのあふれるまちづくり
施 策 の 指 針	医療体制・健康づくり環境の充実
担 当	健康福祉部健康推進課
<b>外部評価者の意見等</b>	
評価シートについて	<p>市民ニーズというより、国の方針によるところが大きいと感じる。</p> <p>指標として、「受診者数」と「受診率」のどちらがより適切か検討する必要がある。</p> <p>検診を各保健センターで行うことによる市民の利便性と集約した場所で行うことによる効率性の向上を今後検討する必要があるのではないか。</p>
説 明 に つ い て	専門用語を使った説明であった上、資料を追う間に次の説明が始まってしまうため、余計分かりづらかった。
<p><b>【評価の視点】</b></p> <p>■評価シートについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○評価結果が市民感覚と乖離していないか。</li> <li>○適正な評価結果となっているか。</li> <li>○事業内容等をわかりやすく説明できているか。</li> <li>○『必要性』市民ニーズ等を的確に捕らえているか。</li> <li>○『有効性』指標・目標等の設定は適切であるか。目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。</li> <li>○『効率性』効率的に施策・事業に取り組んでいるか。</li> <li>○『今後の方向性』取組内容等の考え方は適切であるか。</li> </ul> <p>■説明について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○説明は分かりやすかったか。</li> <li>○添付資料は分かりやすかったか。</li> <li>○質疑に対して的確な回答ができていたか。</li> </ul>	

**平成24年度 外部評価シート(対象:平成23年度実施)**

施策・事業番号	173	施策・事業名	名鉄新清洲駅北周辺整備事業			開始年度	平成 21 年度	
施策項目	4 便利で快適に暮らせるまちづくり			施策の指針	401 市街地整備の推進			
予算科目	08	土木費			担当部局	建設部		
項目	04	都市計画費			担当課	地域開発課		
目事業	02	土地区画整理費			担当係	開発係		
	0000050	土地区画整理費			内線	2103		
施策・事業が位置づけられた 根拠法令・計画等	清須市都市計画マスターPLAN、新清洲駅北整備検討調査(H11.3) 土地区画整理法 都市計画決定(H25.3 土地区画整理区域)							
施策・事業目的	名鉄新清洲駅周辺地区は、清須市総合計画・都市マスターPLANにおいて都市拠点と位置付けられている。開発に向けた構想の構築、事業の実現に向けた具体な整備計画の策定を行なうため、都市計画を決定を含む調査、検討を行う。							
施策・事業概要	土地区画整理事業を施行するための業務委託及び地権者への説明資料(まちづくり通信)の配布などを行い事業実施に向けた準備を行なった。 区画整理設計、概略建物調査、地権者調整、都市計画決定協議書作成、地区界測量、概略換地設計							
事業費 単位: 金額(は千円)	費目		内容		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)	
	委託料		区画整理事業調査業務委託		10,867	27,436	28,014	
	負担金、補助・交付金							
	その他							
	計				10,867	27,436	28,014	
	特定財源		国・県支出金 街路交通調査費補助		2,000	9,000	8,000	
	一般財源				8,867	18,436	20,014	
対前年度比(事業費)					252.5%	102.1%		
評価の基準・理由など								
必要性	市民ニーズ	● 増大	休・廃止の影響	● 大きい ○ 小さい	市 関 与 の 妥 当 性	○ 国が行うべき ○ 県が行うべき ● 市が行うべき ○ 民間が行うべき	【市が行うべき場合の理由】 ○ 法令・条例上の義務 ○ 内部管理事務 ● その他  【その他の場合の理由】 都市計画決定を行う施策事業である。 減価補償地区となる土地区画整理事業である。	● 高い ○ 普通 ○ 低い
		○ 横ばい ○ 減少 ○ 未調査						
理由	五条川改修に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架け替え、国道302号の鉄道立体事業による仮線、仮駅舎用地の確保を併せて行なう。							
	施 策 ・ 事 業 の 評 価	指標・目標等	指標		地権者の事業理解と協力を求め住民参加のまちづくりを目指す。 地元説明会の開催			
目標・実績			平成22年度		平成23年度		平成24年度	
有効性	指標・目標等	目標	実績	目標	実績	目標	見込み	
		2回	2回	1回	1回	1回	1回	
①	達成状況	●達成 ○ ほぼ達成 ○ 下回る		●達成 ○ ほぼ達成 ○ 下回る		●達成 ○ ほぼ達成 ○ 下回る		
	指標	地権者の事業理解と協力を求め住民参加のまちづくりを目指す。 まちづくり研究会の開催(平成24年度まちづくり協議会)						
指標・目標等	目標・実績		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	見込み		
②	達成状況	—	—	4回の開催	5回の開催	3回	3回	
	目標達成に 向けた課題等	事業に対してアンケート調査などの結果では全体として必要性が認められるが、個人レベルとなると課題が多く事業内容に踏み込むまでの段階的な説明では理解が得られにくい。						
効率性	効率化等のために実施した改善内容	○ 事業費抑制 ○ 時間短縮・作業軽減等 ○ その他						
	上記の内容	研究会、説明会の開催後に、情報提供として「まちづくり通信」を発行し事業の進捗状況などを周知し事業への関心、理解を求め円滑な事業推進につとめている。						
今後の 方向性	事業規模等	● 拡大・拡充 ○ 現状維持 ○ 改善・改良 ○ 統合・縮小 ○ 廃止・休止						
	取組内容	土地区画事業の事業計画決定を目指し関係機関との協議を行なう 事業の具体化に向けて資金計画などの検討を進めると共に住民への事業説明を行い事業の円滑化に努める。						
備考	「平成23年度予算主要施策の概要」P. 216				「平成23年度主要施策成果報告書」P. 227			

施 策 ・ 事 業 名	名鉄新清洲駅北周辺整備事業
施 策 項 目	便利で快適に暮らせるまちづくり
施 策 の 指 針	市街地整備の推進
担 当	建設部地域開発課

### 外部評価者の意見等

評価シートについて	「駅北周辺整備事業」の説明が全体事業の一部である「周辺調査事業」の説明が明確になっていない。
	市施行の区画整理事業であり、多くの税金投入が見込まれるため、地権者だけでなく、一般市民にも理解が得られるよう情報提供が必要である。
	「住民参加のまちづくり」が目的であれば、地元説明会やまちづくり研究会の開催回数より、地権者・地元住民の参加率や事業に対する理解度を指標・目標として設定すべきである。
	「目標」と「目標達成に向けた課題」の記述が対応していない。
説 明 に つ い て	専門用語が多く、事業内容について理解するための時間が足りない。

### 【評価の視点】

#### ■評価シートについて

- 評価結果が市民感覚と乖離していないか。
- 適正な評価結果となっているか。
- 事業内容等をわかりやすく説明できているか。
- 『必要性』市民ニーズ等を的確に捕らえているか。
- 『有効性』指標・目標等の設定は適切であるか。目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。
- 『効率性』効率的に施策・事業に取り組んでいるか。
- 『今後の方向性』取組内容等の考え方は適切であるか。

#### ■説明について

- 説明は分かりやすかったか。
- 添付資料は分かりやすかったか。
- 質疑に対して的確な回答ができていたか。

**平成24年度 外部評価シート(対象:平成23年度実施)**

施策・事業番号	083	施策・事業名	放課後子ども教室運営事業			開始年度	平成 21 年度	
施策項目	2 健康で思いやりのあふれるまちづくり		施策の指針	203 少子化対策・児童福祉・母子(父子)福祉の充実				
予算科目	10	教育費		担当部局	教育部			
項	01	教育総務費		担当課	学校教育課			
目	02	事務局費		担当係	学校教育係			
事業	0000052	放課後子ども教室費		内線	1312			
施策・事業が位置づけられた根拠法令・計画等	清須市放課後子ども教室事業実施要綱 子ども安全・安心加速化プラン～非行や犯罪被害から子どもたちを守るために～							
施策・事業目的	家庭や地域社会などの子どもを取り巻く環境の変化に対応し、放課後に子どもたちが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。							
施策・事業概要	西枇杷島小学校・清洲小学校・新川小学校・春日小学校の4校内で、平常授業日の授業終了後から午後5時まで、小学校1年から3年までの児童を対象に勉強やスポーツ、文化活動及び地域との交流活動等の機会を提供する「放課後子ども教室」を開設する。							
事業費  単位: 金額は千円	費目	内容		平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)		
	委託料	—		0	0	0		
	負担金・補助・交付金	—		0	0	0		
	その他	賃金、報償費、需用費、役務費		13,419	12,685	13,053		
	計			13,419	12,685	13,053		
	特定財源	国・県支出金	放課後子ども教室推進事業費補助金		8,596	8,188	8,515	
	その他	放課後子ども教室保険料保護者負担金		186	250	240		
	一般財源			4,637	4,247	4,298		
対前年度比(事業費)				94.5%	102.9%			
<b>評価の基準・理由など</b>								
必要性	市民ニーズ	● 増大	休・廃止の影響	● 大きい ● 小さい	市関与の妥当性	○ 国が行うべき ○ 県が行うべき ● 市が行うべき ○ 民間が行うべき	<b>【市が行うべき場合の理由】</b> <input type="radio"/> 法令・条例上の義務 <input type="radio"/> 内部管理事務 <input checked="" type="radio"/> その他 <b>【その他の場合の理由】</b> 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため。	● 高い ○ 普通 ○ 低い
		○ 横ばい ○ 減少 ○ 未調査						
施 策 ・ 事 業 の 評 価	理由	小学校施設を利用して、小学1年生から3年生までの児童の放課後における安全で安心な居場所を提供して、児童の健全育成を支援するため。						
	有効性	指標・目標等	指標		放課後子ども教室利用登録者数			
目標・実績			平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	見込み
①達成状況		400人	372人	400人	499人	480人	623人	
指標・目標等		年間実施日数						
目標・実績		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		目標	実績	目標	実績	目標	見込み	
②達成状況		188日	186日	188日	188日	197日	196日	
目標達成に向けた課題等		施設の安全面を考慮しながら、登録希望者を可能な限り許容する。						
効率性	効率化等のために実施した改善内容	<input type="radio"/> 事業費抑制 <input type="radio"/> 時間短縮・作業軽減等 <input checked="" type="radio"/> その他						
	上記の内容	放課後の子どもたちに安心して活動できる場を確保しつつ、必要に応じて補助員を増員するなどの安全対策を施す。						
今後の方向性	事業規模等	<input type="radio"/> 拡大・拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 改善・改良 <input type="radio"/> 統合・縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止						
	取組内容	参加者の増加に対応する施設等の活用・拡大の検討や、教育力の向上のため事業の実施内容を検討する必要がある						
備考								

施 策 ・ 事 業 名	放課後子ども教室運営事業
施 策 項 目	健康で思いやりのあふれるまちづくり
施 策 の 指 針	少子化対策・児童福祉・母子（父子）福祉の充実
担 当	教育部学校教育課

### 外部評価者の意見等

評価シートについて	<p>児童館の児童クラブ事業との事業目的の違いが明確でない。</p> <p>「必要性」の理由欄で、市民ニーズを反映したものとして、利用登録者数の増加も挙げるべきではないか。</p> <p>「年間実施日数」より「参加延べ人数」を指標・目標とした方が適切ではないか。</p> <p>効率化等のために実施した改善内容の記述となっていない。</p>
説 明 に つ い て	今後の方向性の取組内容で「教育力」と「学力」を取り違えて記述していたため、当日の説明内容が評価シートの内容と異なっていた。

### 【評価の視点】

#### ■評価シートについて

- 評価結果が市民感覚と乖離していないか。
- 適正な評価結果となっているか。
- 事業内容等をわかりやすく説明できているか。
- 『必要性』市民ニーズ等を的確に捕らえているか。
- 『有効性』指標・目標等の設定は適切であるか。目標達成に向けた課題等を的確に把握しているか。
- 『効率性』効率的に施策・事業に取り組んでいるか。
- 『今後の方向性』取組内容等の考え方は適切であるか。

#### ■説明について

- 説明は分かりやすかったか。
- 添付資料は分かりやすかったか。
- 質疑に対して的確な回答ができていたか。